

第 1 号

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

令和元年度 9月補正予算

款	補正前の額	補正額	計
1 県 税	233,000,036 <small>千円</small>	— <small>千円</small>	233,000,036 <small>千円</small>
2 地方消費税清算金	80,927,000	—	80,927,000
3 地方譲与税	39,257,001	—	39,257,001
4 地方特例交付金	2,008,691	—	2,008,691
5 地方交付税	196,163,000	—	196,163,000
6 交通安全対策特別交付金	707,000	—	707,000
7 分担金及び負担金	2,688,462	22,150	2,710,612
8 使用料及び手数料	17,400,962	—	17,400,962
9 国庫支出金	117,349,510	121,895	117,471,405

10	財 産 収 入	1,753,612	—	1,753,612
11	寄 付 金	783,039	—	783,039
12	繰 入 金	18,864,948	—	18,864,948
13	繰 越 金	292,606	645,746	938,352
14	諸 収 入	59,751,144	15,750	59,766,894
15	県 債	115,616,000	921,000	116,537,000
	歳 入 合 計	886,563,011	1,726,541	888,289,552

## (歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議 会 費	1,494,299	—	1,494,299	—	—	—	—
2 総 務 費	42,491,986	13,211	42,505,197	2,929	—	—	10,282
3 民 生 費	125,900,410	—	125,900,410	—	—	—	—
4 衛 生 費	21,712,304	30,325	21,742,629	—	26,000	—	4,325
5 労 働 費	2,293,640	—	2,293,640	—	—	—	—
6 環 境 費	3,391,780	—	3,391,780	—	—	—	—
7 農 林 水 産 業 費	44,740,381	623,753	45,364,134	118,966	194,000	37,900	272,887
8 商 工 費	56,049,670	16,749	56,066,419	—	—	—	16,749
9 土 木 費	127,409,126	924,000	128,333,126	—	681,000	—	243,000
10 警 察 費	43,843,179	116	43,843,295	—	—	—	116
11 教 育 費	203,336,761	118,387	203,455,148	—	20,000	—	98,387
12 災 害 復 旧 費	5,473,142	—	5,473,142	—	—	—	—

13 公 債 費	124,085,033	—	124,085,033	—	—	—	—
14 諸 支 出 金	84,241,300	—	84,241,300	—	—	—	—
15 予 備 費	100,000	—	100,000	—	—	—	—
歳 出 合 計	886,563,011	1,726,541	888,289,552	121,895	921,000	37,900	645,746

2 歳 入

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(7) 分担金及び負担金	千円 2,688,462	千円 22,150	千円 2,710,612		千円	
1) 分 担 金	208,491	19,900	228,391			
1 農林水産業費分担金	208,491	19,900	228,391	農業生産基盤保全整備費	19,900	県営土地改良事業分担金徴収条例による 1.75/10・2.25/10
2) 負 担 金	2,479,971	2,250	2,482,221			
4 農林水産業費負担金	1,471,192	2,250	1,473,442	農業生産基盤保全整備費	2,250	土地改良法第91条による 2.25/10

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(9) 国庫支出金	千円 117,349,510	千円 121,895	千円 117,471,405		千円	
1) 国庫負担金	60,177,132	1,581	60,178,713			
4 農林水産業費国庫負担金	4,385,668	1,581	4,387,249	家畜衛生対策費	1,581	家畜伝染病予防法第60条による 10/10 1/2 1,078 503
2) 国庫補助金	54,059,342	120,314	54,179,656			
1 総務費国庫補助金	843,250	2,929	846,179	情報化推進費	2,929	個人番号カード利用環境整備費補助金交付要綱による 10/10
6 農林水産業費国庫補助金	13,067,947	117,385	13,185,332	家畜衛生対策費	8,985	消費・安全対策交付金交付要綱による 定額 5,838 1/2 3,147
				農業生産基盤保全整備費	108,400	土地改良事業関係補助金交付要綱による 県営畑地帯総合土地改良事業費 5.5/10・5/10 55,500 経営体育成基盤整備事業費 5/10 5,000 団体営土地改良事業費 5/10～10/10 47,900

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(13) 繰 越 金	千円 292,606	千円 645,746	千円 938,352		千円	
1) 繰 越 金	292,606	645,746	938,352			
1 繰 越 金	292,606	645,746	938,352	繰 越 金	645,746	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(14) 諸 収 入	千円 59,751,144	千円 15,750	千円 59,766,894		千円	
4) 受託事業収入	2,443,316	15,750	2,459,066			
5 農林水産業費受託事業収入	298,752	15,750	314,502	農業生産基盤保全整備費	15,750	村からの受託事業収入



款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(15) 県 債	千円 115,616,000	千円 921,000	千円 116,537,000		千円	
1) 県 債	115,616,000	921,000	116,537,000			
3 衛 生 債	87,000	26,000	113,000	保健所整備事業債	26,000	保健所整備事業費55,952千円中の起債額
4 農 林 水 産 業 債	6,261,000	194,000	6,455,000	農業農村整備事業債	82,000	農業農村整備事業費の県負担額3,747,482千円中の起債額
				治 山 事 業 債	112,000	治山事業費の県負担額2,362,323千円中の起債額
6 土 木 債	59,561,000	681,000	60,242,000	河 川 事 業 債	385,000	河川事業費の県負担額5,417,590千円中の起債額
				砂 防 事 業 債	296,000	砂防事業費の県負担額8,562,763千円中の起債額
8 教 育 債	4,969,000	20,000	4,989,000	体育振興事業債	20,000	体育振興事業費の県負担額3,587,498千円中の起債額

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
企 画 振 興 部	千円 11,109,979	千円 13,211	千円 11,123,190	千円 国庫支出金 2,929	千円 10,282	
情 報 政 策 課	1,372,449	2,929	1,375,378	国庫支出金 2,929	-	
(2) 総 務 費				国 補 2,929	-	
2) 企 画 費						
3 情報化推進費	728,713	2,929	731,642			
				節 区 分	金 額	電子自治体推進事業費(国 補 10/10)
				13 委 託 料	2,929	。委 託 料 (個人番号カード普及促進事業委託料)
交 通 政 策 課	1,488,025	10,282	1,498,307	-	10,282	
(2) 総 務 費				-	10,282	
2) 企 画 費						
4 交通対策費	1,488,025	10,282	1,498,307			
				節 区 分	金 額	空港管理費
				19 負担金補助及び交付金	10,282	。負 担 金 (信州まつもと空港利用促進協議会負担金)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
健康福祉部	千円 128,481,562	千円 30,325	千円 128,511,887	千円 -	千円 県債 26,000 一般財源 4,325	
健康福祉政策課	14,358,023	30,325	14,388,348	-	県債 26,000 一般財源 4,325	
(4) 衛生費 1) 医務費 1 医務総務費	776,344	30,325	806,669	-	県債 26,000 一般財源 4,325	
				節 区 分	金 額	医 務 費 30,325 ○ 委 託 料 (工事監理委託料) 790 ○ 工事請負費 29,535
				13 委 託 料	790	
				15 工 事 請 負 費	29,535	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
産 業 労 働 部	千円 57,383,336	千円 16,749	千円 57,400,085	千円 -	千円 16,749	
産業立地・経営支援課	49,163,359	16,749	49,180,108	-	16,749	
(8) 商 工 費				-	16,749	
1) 商 工 費						
5 中小企業振興費	55,952	16,749	72,701			
				節 区 分	金 額	中小小売商業振興事業費 16,749
				13 委 託 料	16,749	○ 委 託 料 「信州ITバレー構想」推進事業委託料 16,749

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明																																
				特 定 財 源	一 般 財 源																																	
農 政 部	千円 29,596,954	千円 493,753	千円 30,090,707	千円 分担金及び負担金 22,150 国庫支出金 118,966 諸収入 15,750	千円 県 債 82,000 一般財源 254,887																																	
農 業 政 策 課	1,441,326	9,870	1,451,196	-	9,870																																	
(7) 農林水産業費				-	9,870																																	
1) 農 業 費																																						
2 農政対策費	148,079	9,870	157,949																																			
				節 区 分	金 額	農政推進対策事業費 ○ 物 件 費																																
				11 需 用 費	9,870	9,870																																
園 芸 畜 産 課	3,047,529	242,116	3,289,645	国庫支出金 10,566	231,550																																	
(7) 農林水産業費				国 負 1,581	231,550																																	
2) 畜 産 業 費				国 補 8,985																																		
6 家畜衛生対策費	257,785	242,116	499,901																																			
				節 区 分	金 額	家畜衛生対策事業費																																
				7 賃 金	8,057	242,116																																
				8 報 償 費	28,280																																	
				9 旅 費	328																																	
				11 需 用 費	8,670																																	
				12 役 務 費	5,328																																	
						<table border="0"> <tr> <td>○ 物 件 費</td> <td>10/10</td> <td>1,078</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○ 委 託 料</td> <td>1/2</td> <td>503</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○ 補 助 金</td> <td>定額</td> <td>5,838</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1/2</td> <td>3,147</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>231,550</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○ 物 件 費</td> <td>( 廃棄物処理委託料 )</td> <td></td> <td>52,283</td> </tr> <tr> <td>○ 委 託 料</td> <td>( 豚コレラ早期出荷緊急 )</td> <td></td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>○ 補 助 金</td> <td>( 対策事業補助金 )</td> <td></td> <td>189,393</td> </tr> </table>	○ 物 件 費	10/10	1,078		○ 委 託 料	1/2	503		○ 補 助 金	定額	5,838			1/2	3,147			一般財源	231,550		○ 物 件 費	( 廃棄物処理委託料 )		52,283	○ 委 託 料	( 豚コレラ早期出荷緊急 )		440	○ 補 助 金	( 対策事業補助金 )		189,393
○ 物 件 費	10/10	1,078																																				
○ 委 託 料	1/2	503																																				
○ 補 助 金	定額	5,838																																				
	1/2	3,147																																				
	一般財源	231,550																																				
○ 物 件 費	( 廃棄物処理委託料 )		52,283																																			
○ 委 託 料	( 豚コレラ早期出荷緊急 )		440																																			
○ 補 助 金	( 対策事業補助金 )		189,393																																			

				13 委託料	440	
				14 使用料及び賃借料	1,620	
				19 負担金補助及び交付金	189,393	
農地整備課	16,965,397	241,767	17,207,164	分担金及び負担金 22,150	県債 82,000	
				国庫支出金 108,400	一般財源 13,467	
				諸収入 15,750		
(7) 農林水産業費				分担金 19,900	県債 41,000	
3) 農地費				負担金 2,250	一般財源 9,879	
2 農業生産基盤保全整備費	9,070,434	197,179	9,267,613	国補 108,400		
				受託事業収入 15,750		
				節区分	金額	
				9 旅費	432	
				11 需用費	437	
				12 役務費	432	
				13 委託料	30,940	
				14 使用料及び賃借料	432	
				15 工事請負費	105,000	
				19 負担金補助及び交付金	59,506	
						1 県営畑地帯総合土地改良事業費 109,200
						分担金 1.75/10・2.25/10 19,900
						国補 5.5/10・5/10 55,500
						県債 29,000
						一般財源 4,800
				(1) 事務費	5,200	
				○物件費	5,200	
				(2) 事業費	104,000	
				○工事費	104,000	
				2 経営体育成基盤整備事業費 10,500		
						負担金 2.25/10 2,250
						国補 5/10 5,000
						県債 2,000
						一般財源 1,250
				(1) 事務費	500	
				○物件費	500	
				(2) 事業費	10,000	
				○工事費	10,000	
				3 県営中山間総合整備事業費(受託事業収入)	15,750	
				(1) 事務費	750	
				○物件費	750	

						(2) 事業費 15,000 。工事費 15,000 4 団体営土地改良事業費 61,729 [国補 5/10 ~ 10/10 47,900 県債 10,000 一般財源 3,829] (1) 事務費 2,223 。物件費 2,223 (2) 事業費 59,506 。補助金 [団体営土地改良事業補助金] 59,506
4 県単土地改良費	281,194	44,588	325,782	-	県債 41,000 一般財源 3,588	
				節 区 分	金 額	県単緊急農地防災事業費 44,588 (1) 事務費 4,459 。物件費 4,459 (2) 事業費 40,129 。工事費 40,129
				9 旅 費	222	
				11 需用費	225	
				12 役務費	222	
				13 委託料	3,568	
				14 使用料及び賃借料	222	
				15 工事請負費	40,129	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
林 務 部	千円 15,642,228	千円 130,000	千円 15,772,228	千円 -	千円 県 債 112,000 一般財源 18,000	
森林づくり推進課	10,130,591	130,000	10,260,591	-	県 債 112,000 一般財源 18,000	
(7) 農林水産業費 4) 林 業 費 9 県 単 治 山 費	288,501	130,000	418,501	-	県 債 112,000 一般財源 18,000	
				節 区 分	金 額	県単治山事業費 (1) 事務費 。物件費 (2) 工事費 。工事費
				9 旅 費	494	130,000
				11 需用費	11,830	13,000
				12 役務費	156	13,000
				13 委託料	67,500	117,000
				14 使用料及び 賃借料	520	117,000
				15 工事請負費	49,500	



款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
建設部	千円 130,047,982	千円 924,000	千円 130,971,982	千円 -	千円 県債 681,000 一般財源 243,000	
道路管理課	27,448,959	124,000	27,572,959	-	124,000	
(9) 土木費 2) 道路橋梁費 6 県単道路橋梁維持費	9,203,520	124,000	9,327,520	-	124,000	
				節 区 分	金 額	道路橋梁維持修繕費 。工事費
				13 委託料	43,000	124,000
				15 工事請負費	80,500	124,000
				17 公有財産購入費	500	124,000
河川課	15,965,863	419,000	16,384,863	-	県債 385,000 一般財源 34,000	
(9) 土木費 3) 河川費 7 県単河川改修費	2,000,876	419,000	2,419,876	-	県債 385,000 一般財源 34,000	
				節 区 分	金 額	県単河川改修費
				11 需用費	19,628	419,000
				12 役務費	1,295	(1) 工事費 377,100
				13 委託料	51,430	(2) 事務費 41,900 。物件費 41,900

				14 使用料及び賃借料	1,947	
				15 工事請負費	310,500	
				19 負担金補助及び交付金	34,200	
砂防課	16,945,292	381,000	17,326,292	-	県債 296,000 一般財源 85,000	
(9) 土木費				-	県債 191,000 一般財源 43,000	
4) 砂防費						
5 県単砂防費	254,000	234,000	488,000			
				節区分	金額	県単砂防費 234,000
				11 需用費	30,428	(1) 工事費 210,600
				12 役務費	799	(2) 事務費 23,400
				13 委託料	27,088	。物件費 23,400
				14 使用料及び賃借料	1,085	
				15 工事請負費	174,600	
6 県単地すべり対策費	92,500	46,000	138,500	-	県債 13,000 一般財源 33,000	
				節区分	金額	県単地すべり対策費 46,000
				11 需用費	2,285	(1) 工事費 41,400
				12 役務費	155	(2) 事務費 4,600
				13 委託料	19,913	。物件費 4,600
				14 使用料及び賃借料	247	

				15 工事請負費	23,400	
7 県単急傾斜地崩壊対策費	127,000	101,000	228,000	-	県債 92,000 一般財源 9,000	
				節 区 分	金 額	県単急傾斜地崩壊対策費 101,000
				11 需用費	3,734	(1) 工事費 90,900
				12 役務費	321	(2) 事務費 10,100
				13 委託料	14,832	。物件費 10,100
				14 使用料及び賃借料	213	
				15 工事請負費	81,900	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
警 察 本 部	千円 43,780,581	千円 116	千円 43,780,697	千円 -	千円 116	
(10) 警 察 費				-	116	
1) 警 察 管 理 費						
2 警 察 本 部 費	36,334,918	116	36,335,034			
				節 区 分	金 額	一般管理費 ○ 物 件 費
				8 報 償 費	110	116
				12 役 務 費	6	116

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
教育委員会	190,795,988	118,387	190,914,375	-	県債 20,000 一般財源 98,387	
高校教育課	45,275,069	17,782	45,292,851	-	17,782	
(1) 教 育 費				-	17,782	
5) 高等学校費						
1 総務管理費	39,848,681	17,782	39,866,463			
				節 区 分	金 額	産業教育設備費 17,782
				12 役 務 費	83	○ 物 件 費 17,472
				18 備品購入費	17,389	○ 負 担 金 (自動車再資源化預託金) 22
				19 負担金補助 及び交付金	22	○ 公 課 費 (自動車重量税) 288
				27 公 課 費	288	
特別支援教育課	15,882,809	39,372	15,922,181	-	39,372	
(1) 教 育 費				-	39,372	
4) 特別支援学校費						
1 特別支援学校費	15,882,809	39,372	15,922,181			
				節 区 分	金 額	1 特別支援学校整備事業費 10,059
				11 需 用 費	1,198	○ 物 件 費 1,198
				12 役 務 費	247	○ 工事請負費 8,861
				14 使用料及び 賃借料	6	2 特別支援学校運営費 29,313
				15 工事請負費	8,861	○ 物 件 費 29,073
						○ 負 担 金 (自動車再資源化預託金) 57
						○ 公 課 費 (自動車重量税) 183

				18 備品購入費	28,820	
				19 負担金補助 及び交付金	57	
				27 公 課 費	183	
心の支援課	350,661	3,410	354,071	-	3,410	
(11) 教 育 費				-	3,410	
1) 教育総務費						
4 教育指導費	344,093	3,410	347,503			
				節 区 分	金 額	学校人権教育推進事業費
				13 委託料	3,410	○ 委託料 {子どもの自殺予防等講習委託料} 3,410
スポーツ課	5,778,768	57,823	5,836,591	-	県 債 20,000 一般財源 37,823	
(11) 教 育 費				-	県 債 20,000 一般財源 37,823	
8) 保健体育費						
3 体育振興費	5,652,953	57,823	5,710,776			
				節 区 分	金 額	1 県立武道館建設事業費 34,956
				13 委託料	30,079	{ 県 債 20,000 一般財源 14,956 } ○ 委託料 { 県立武道館指定管理委 託料 } 7,212
				15 工事請負費	27,744	○ 工事請負費 27,744 2 東京オリンピック聖火リレー準備事業費(一般財源) 22,867 ○ 委託料 { 聖火リレー実施業務委 託料 } 22,867

## 繰越明許費に関する調

科 目			事業名	金額	翌年度繰越額	繰越財源					一般財源	
						特 定 財 源		年度内未収入額				
款	項	目				年度内収入額		年度内未収入額				
						分担金・負担金	その他	国庫支出金	県 債	その他		
7	農林水産業費	3 農地費	2 農業生産基盤保全整備費	県営かんがい排水事業費	千円 63,000	千円 60,750	千円 15,000	千円 -	千円 30,000	千円 14,000	千円 -	千円 1,750
7	農林水産業費	3 農地費	2 農業生産基盤保全整備費	県営中山間総合整備事業費	291,900	180,220	26,700	-	97,900	50,000	-	5,620
9	土 木 費	2 道路橋梁費	2 道路橋梁維持費	市町村基幹道路整備費	85,000	85,000	-	-	42,500	41,000	-	1,500
9	土 木 費	4 砂防費	4 急傾斜地崩壊対策費	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策費	135,000	135,000	6,750	-	64,125	57,000	-	7,125
合		計			574,900	460,970	48,450	-	234,525	162,000	-	15,995

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての平成30年度  
末までの支出額及び令和元年度以降の支出予定額等に関する調

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出額		令和元年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源
消防防災航空センター事業	千円 3,215,107	—	千円 —	令和元年度～ 令和2年度	千円 3,215,107	千円 —	千円 3,215,107
長野保健所庁舎耐震対策・内部改修事業	310,155	—	—	令和2年度	310,155	—	310,155
河川改修事業	1,503,000	—	—	令和2年度	1,503,000	604,351	898,649
通常砂防事業	6,960,000	—	—	令和元年度～ 令和4年度	6,960,000	3,465,000	3,495,000
警察署耐震化・大規模改修事業	46,893	—	—	令和元年度～ 令和2年度	46,893	—	46,893
県立武道館運営事業	432,815	—	—	令和2年度～ 令和6年度	432,815	—	432,815
東京オリンピック聖火リレー準備事業	53,356	—	—	令和2年度	53,356	—	53,356



地方債の平成29年度末及び平成30年度末における現在高並びに令和元年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減見込み		令和元年度末 現在高見込額
			令和元年度中 起債見込額	令和元年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	986,328,318	977,776,209	78,825,000	72,647,776	983,953,433
(1) 土木	714,783,804	708,558,047	57,219,000	51,161,827	714,615,220
(2) 農林水産	120,246,381	117,004,430	6,455,000	9,605,941	113,853,489
(3) 教育	31,363,411	30,578,479	4,580,000	3,170,002	31,988,477
(4) 公営住宅	9,792,858	9,237,496	930,000	1,592,536	8,574,960
(5) 社会労働	21,556,764	21,927,462	440,000	1,200,808	21,166,654
(6) 保健衛生	5,892,396	5,134,384	113,000	1,149,718	4,097,666
(7) 商工	1,202,662	1,445,084	9,000	201,735	1,252,349
(8) 警察	13,984,601	13,845,905	1,178,000	1,350,919	13,672,986
(9) 庁舎	1,900,008	1,879,685	455,000	317,495	2,017,190
(10) その他	65,605,433	68,165,237	7,446,000	2,896,795	72,714,442
2 災害復旧債	2,584,958	3,528,422	1,831,000	68,534	5,290,888
(1) 土木	2,372,004	3,354,002	1,756,000	32,136	5,077,866
(2) 農林水産	209,398	171,872	75,000	35,382	211,490
(3) その他	3,556	2,548	—	1,016	1,532

3	そ の 他	762,090,627	780,247,925	35,881,000	38,150,907	777,978,018
(1)	災 害 援 護 資 金 債	6,999	6,899	—	2,561	4,338
(2)	減 税 補 填 債	26,216,669	23,838,116	—	1,325,740	22,512,376
(3)	臨 時 税 収 補 填 債	1,192,305	691,525	—	—	691,525
(4)	臨 時 財 政 対 策 債	689,081,796	710,741,868	35,881,000	28,498,865	718,124,003
(5)	退 職 手 当 債	13,584,858	13,243,517	—	3,323,741	9,919,776
(6)	減 収 補 填 債	32,008,000	31,726,000	—	5,000,000	26,726,000
	( )	( 1,553,005,772 )	( 1,546,952,491 )	—	( 111,093,568 )	( 1,552,395,923 )
	合 計	1,751,003,903	1,761,552,556	116,537,000	110,867,217	1,767,222,339

( ) は満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含め、県債残高を示す。

## 第 2 号

### 令和元年度長野県電気事業会計債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	企 業 債	補 助 金	損益勘定 留保資金	消費税及び地方 消費税資本 的収支調整額
水力発電設備整備事業	千円 32,102,883	平成30年度	千円 4,762	令和元年度～ 令和6年度	千円 32,098,121	千円 96,000	千円 28,229,609	千円 48,750	千円 841,751	千円 2,886,773

## 注記

## I. 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

- イ 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）による。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

- イ 減価償却の方法  
定額法による。
- ロ 主な耐用年数

建物	7年～65年
構築物	36年
水路	22年～57年
貯水池又は調整池	57年
機械装置	4年～22年
諸装置	9年～57年
備品	2年～15年

## (2) 無形固定資産

- イ 減価償却の方法  
定額法による。
- ロ 主な耐用年数

水利権	20年～55年
地上権	5年
施設利用権	15年～65年
ダム利用権	55年
地役権	5年～39年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、電気事業会計が負担すべき金額を計上している。

なお、計上額の算定にあたっては、企業会計と一般会計における職員の勤続期間による按分により各会計の負担額を算定している。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

### III. 予定貸借対照表関連

該当なし。

### IV. セグメント情報の開示

該当なし。

### V. 減損損失

該当なし。

### VI. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,559千円
1年超	8,766千円
計	11,325千円

## 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	24,484千円
1年超	112,273千円
計	136,757千円

## VII. 重要な後発事象

該当なし。

## VIII. その他

## 1 引当金の取崩し

## (1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、職員の退職手当を支出するため、退職給付引当金54,870千円を取り崩すこととしている。

## (2) 環境対策引当金の取崩し

令和元年度において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分費用を支出するため、環境対策引当金2,000千円を取り崩すこととしている。

## (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給（支払）のため、賞与引当金36,598千円、法定福利費引当金6,710千円をそれぞれ取り崩すこととしている。